事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月25日（月）

事務事業	職員管理事務	担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6112
第2次総合計画 行政分野別 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
第2次総合計画 行政分野別 中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	地方自治法、地方公務員法、地方公務員等共済組合法				
第2次総合計画 行政分野別 小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	職員及びその扶養者の生活の安定を図るため、公立学校共済組合に加入し保険・福祉・年金に関する事務を行うものである。
目的 ※何のために	保険・福祉・年金の安定支給を図るため。
対象 ※誰・何を対象に	公立学校共済組合に加入している職員及び家族（被扶養者）
手段 ※どのように	職員の申請に基づき公立学校共済組合に対し必要な手続を行う。
成果 ※何を求めるか	組合員及び家族（被扶養者）の生活の安定、福祉の向上を図ることができる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ 懲戒・分限処分	・
・ 公立学校共済掛金・負担金	・
・ 市町村費等支弁職員の償還金納入	・
・ 埼玉県教職員互助会補助金支出	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			懲戒・分限処分に関する事務 公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務 公立学校共済組合との連絡調整	懲戒・分限処分に関する事務 公立学校共済組合との連絡調整			
事業費	予算（現額）		173,400	163,200	154,700	154,700	268,600	
事業費	決算額		163,200	163,200	154,700	0	0	
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	
事業費	財源内訳	一般財源	163,200	163,200	154,700	154,700	268,600	
人件費	従事職員数（人）		0.45	0.50	0.50	0.35	0.35	
人件費	人件費相当試算 ※1		3,500,550	3,891,000	3,930,500	2,851,800	2,851,800	
人件費			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			3,663,750	4,054,200	4,085,200	3,006,500	3,120,400	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	公立学校共済組合員資格取得・喪失届件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		2.00	4.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		退職者数等は変動するため、目標値の設定はできない							
		再加入者・脱退者・退職者数									
■	成果指標１	保険・福祉・年金の手続に関する苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適切に事務を行うことにより苦情は発生しないため							
		業務安定システム事務処理対応表									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 公立学校共済組合員資格の取得は１件、喪失は１件であった。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 保険・福祉・年金の手続きに関する苦情はなかった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	企画調整係長　澤田　祥明

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	職員管理事務	担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	6112

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

公立学校共済組合に関する事務は、滞りなく執行することができた。引き続き適正な事務執行に努める。

評価者	教育部次長兼教育総務課長　松村　一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

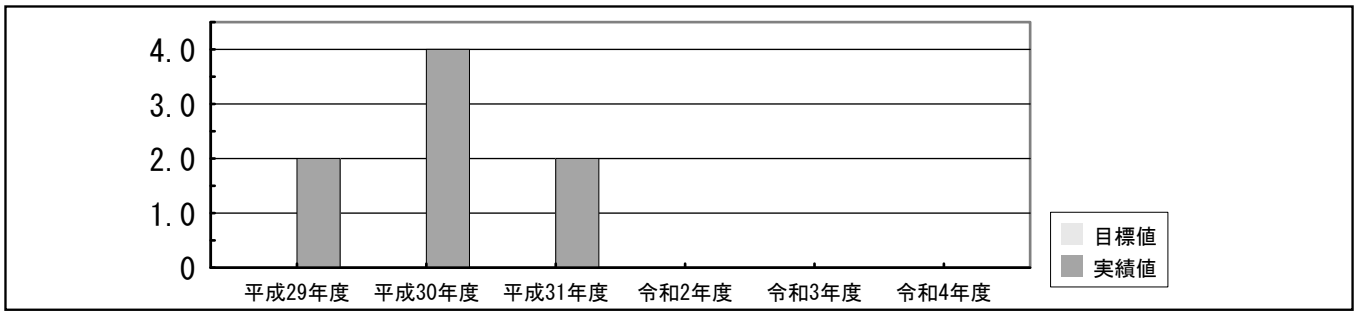
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

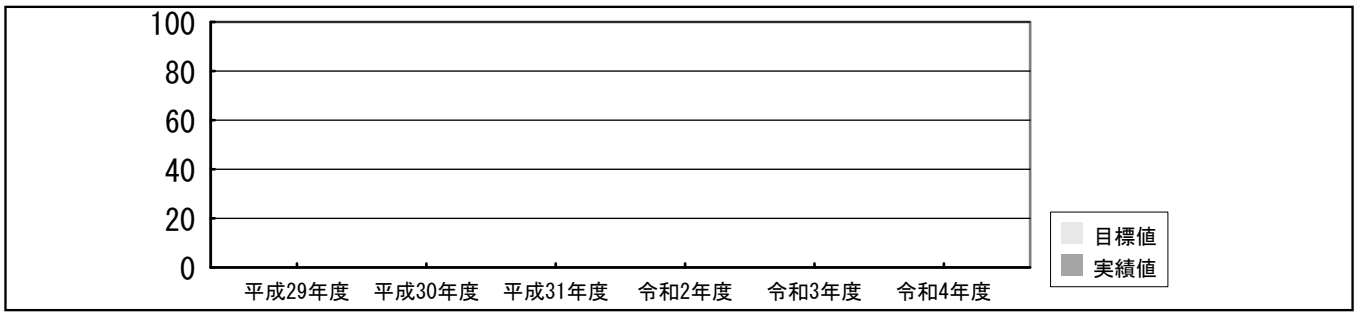
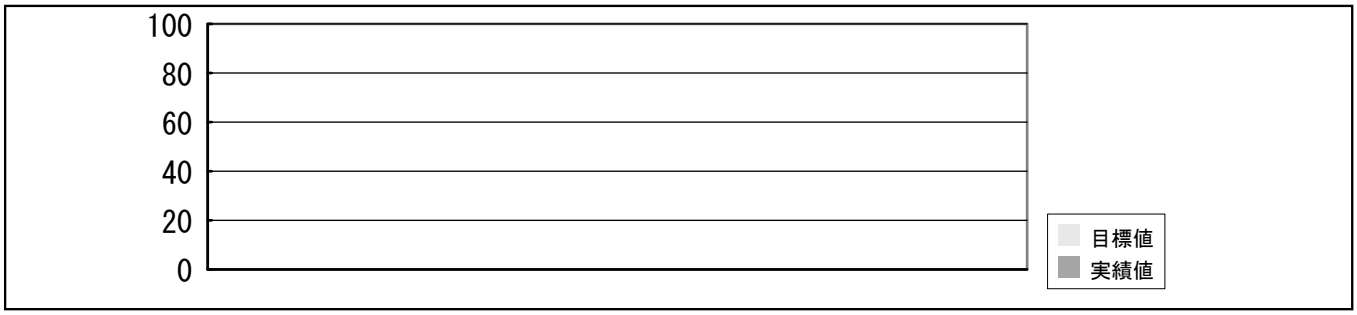
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	公立学校共済組合員資格取得・喪失届件数



区分	成果指標１	指標名	保険・福祉・年金の手続に関する苦情件数



区分		指標名